



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）



平成26年11月6日

上場取引所 東

上場会社名 ユアサ商事株式会社

コード番号 8074 URL <http://www.yuasa.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 悦郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務部長 (氏名) 宮崎 明夫 TEL (03)6369-1366

四半期報告書提出予定日 平成26年11月10日 配当支払開始予定日 平成26年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	204,673	4.4	4,016	16.9	4,302	22.6	2,548	24.2
26年3月期第2四半期	196,018	1.9	3,434	6.2	3,508	1.0	2,052	△0.5

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 2,841百万円 (△0.1%) 26年3月期第2四半期 2,844百万円 (77.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	115.99	114.39
26年3月期第2四半期	93.95	92.61

(注) 平成26年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	194,793	47,125	23.6
26年3月期	205,669	45,146	21.4

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 45,998百万円 26年3月期 44,045百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
27年3月期	—	3.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	50.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

平成26年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成27年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

株式併合を考慮しない場合の平成27年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は5円となり、1株当たりの年間配当金は8円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	448,000	1.3	9,600	0.9	10,000	2.2	7,000	27.7	318.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

平成26年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成27年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該株式併合の影響を考慮しております。

詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期2Q	23,155,882株	26年3月期	23,155,882株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	1,147,691株	26年3月期	1,249,443株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期2Q	21,971,203株	26年3月期2Q	21,843,499株

(注) 平成26年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成26年6月27日開催の第135回定時株主総会において、株式併合、単元株式数の変更について承認可決され、平成26年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施し、単元株式数を1,000株から100株へ変更しております。なお、株式併合考慮前に換算した平成27年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成27年3月期の配当予想
 - 第2四半期末 3円（注1）
 - 期末 5円（注2）
2. 平成27年3月期の連結業績予想
 - 1株当たり当期純利益
 - 通期 31円83銭

(注1) 第2四半期末の配当株式併合前の株式数に対して支払われます。

(注2) 株式併合前に換算した配当額であります。

(注3) 平成27年3月期の1株当たり年間配当金（株式併合考慮前）は8円となります。

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年9月30日)におけるわが国経済は、消費税増税や夏場の天候不順の影響などから住宅投資や消費財の一部に弱さがみられましたものの、経済・金融政策などの効果を背景に、公共投資、工作機械などの設備投資が堅調に推移するなど緩やかな回復基調が続きました。

また、海外経済におきましても、堅調な米国経済に加え、東南アジアの設備投資需要にも持ち直しの動きがみられるなど生産財需要は底堅く推移しました。

このような状況の中、当社グループは、平成26年度から創業350周年にあたる平成28年度までの中期経営計画「YUASA LEGACY 350」をスタートさせ、平成28年度の経営計画目標、連結売上高5,100億円、連結経常利益125億円の達成に向けて取り組みを開始いたしました。また、アジア最大級の「産業とくらしの流通プラットフォーム」の構築を目指し、「グローバル強化」「国内成長分野の開拓」「プラットフォーム機能強化」の3つの軸を拡大させるとともに、成長分野の海外事業、環境エネルギー事業、国土強靱化対応事業の強化や情報機能・本社機能強化などの諸施策を推進いたしました。

成長分野につきましては、タイでの工場向け省エネコンサルティング事業を開始するなど、工場、住環境、インフラ・建築分野でのグローバル強化を進めました。また、環境エネルギー事業では、太陽光発電事業のノウハウを結集し、「創エネ+蓄エネ+省エネ」をコンセプトに、ワンストップでのソリューション営業を展開いたしました。さらに、国土強靱化対応事業では、当社グループが提案する「ユアサレジリエンス・ステーション構想」のもと、「平時と有事に有効なレジリエンス商品」の開発など新市場開拓に取り組みました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比4.4%増の2,046億73百万円となりました。利益面につきましては、営業利益が40億16百万円(前年同四半期比16.9%増)、経常利益は43億2百万円(前年同四半期比22.6%増)となり、四半期純利益は25億48百万円(前年同四半期比24.2%増)となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間から、事業拡大に向けた組織変更に伴い、従来「産業機器部門」のセグメント区分に含めておりました工場向けプラント設備機器等の販売事業を「住設・管材・空調部門」に含める変更をしております。以下の前年同四半期比較につきましては、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えて比較しております。

《産業機器部門》

産業機器部門につきましては、工場稼働率に一部弱い動きがみられましたものの、自動車や航空機関連産業などの回復基調に支えられ、切削工具や工作機械周辺機器、制御関連機器などの需要は引き続き堅調に推移しました。

このような状況の中、制御関連機器やコンプレッサー・発電機など環境・省エネ、安全に配慮した取扱商品の拡販や食品工場向けマテハン関連機器の販売強化などに取り組みました結果、売上高は298億81百万円(前年同四半期比7.1%増)となりました。

《工業機械部門》

工業機械部門につきましては、北米などの自動車関連産業の堅調な需要や日系企業のASEAN諸国への積極投資を背景に海外における工作機械需要は底堅く推移しました。また、企業収益の改善や各種補助金制度、設備投資減税の効果などから、国内の工作機械の受注環境も引き続き底堅く推移しました。

このような状況の中、堅調な自動車や航空機関連産業向けの工作機械販売に注力するとともに、工場における「環境・省エネ・省コスト」の提案営業力の強化や補助金制度等の活用、東南アジアを中心に海外市場の営業基盤強化などに取り組みました結果、売上高は445億62百万円(前年同四半期比12.9%増)となりました。

《住設・管材・空調部門》

住設・管材・空調部門につきましては、戸建住宅を中心に新設住宅着工戸数が減少し、住宅関連機器は厳しい販売状況となりました。一方、太陽光パネルや新エネルギー関連商品の販売は、需要の増勢に一服感がみられましたものの堅調に推移しました。

このような状況の中、マンションや戸建住宅のリフォーム需要の取り込みに注力し、キッチン、ユニットバスなどの住宅設備機器や省エネ型空調機器、住宅用蓄電池システムなどの拡販に努めました。また、産業用・住宅用太陽光発電システムの販売に注力いたしました結果、売上高は603億42百万円（前年同四半期比4.9%増）となりました。

《建築・エクステリア部門》

建築・エクステリア部門につきましては、公共投資の増加に伴い、フェンスや道路土木関連資材などの需要は引き続き底堅く推移しましたが、一部で建設コストの上昇、建設技能者不足による入札の不調、工期の遅れなどの影響がみられました。また、住宅投資の減少から住宅用エクステリア資材やビル用建材の需要は低調に推移しました。

このような状況の中、道路土木製品や景観エクステリア製品、物置、カーポートなどに加え、防災・減災に向けたレジリエンス商品の拡販に注力いたしました結果、売上高は214億27百万円（前年同四半期比2.5%増）となりました。

《建設機械部門》

建設機械部門につきましては、震災復興工事の本格化や災害復旧・インフラ改修工事などの公共投資の増加によりレンタル業者の機械稼働率は高水準で推移し、小型建設機械や仮設機材・土木資材などの需要も引き続き緩やかに改善しました。一方、中国経済の成長鈍化などの要因により海外向け中古建設機械オークション事業は低調に推移しました。

このような状況の中、国内では防災備蓄品などの国土強靱化に向けた取扱い商品の拡充や、ミニショベル・ローラーなどの土木・舗装機械、屋内作業向け高所作業車、発電機などの拡販に努めるとともに、海外ではアジア新興国およびヨーロッパ向け建設機械の販売に注力いたしました結果、売上高は156億49百万円（前年同四半期比2.5%増）となりました。

《エネルギー部門》

エネルギー部門につきましては、低燃費車両の普及などによりガソリン・軽油などの需要が停滞する中、ガソリン価格の高値感により引き続き厳しい販売状況が続きました。

このような状況の中、新規取引先の開拓や軽油・灯油、潤滑油、レジリエンス商材・創エネ商材の拡販、新出荷地を活用した販路拡大などに努めました結果、売上高は204億66百万円（前年同四半期比4.2%減）となりました。

《その他》

その他の部門につきましては、消費財事業では、生活・調理家電などのPB商品の開発、ラインナップ強化と住設・DIY商品の拡販に努めました。また、「ユアサeネットショップ」などECサイトの強化・拡充に取り組みましたが、天候不順により主力の季節家電の販売は低調に推移しました。

木材事業では、戸建住宅などの新設住宅着工戸数の減少が続き、厳しい状況で推移しました。このような中、製材や合板などの木材製品や原木などの拡販に取り組むとともに、ベトナム製合板など木枠梱包材の輸入販売を強化いたしました。この結果、その他の部門の売上高は123億43百万円（前年同四半期比9.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて108億76百万円減少し、1,947億93百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が140億22百万円減少したことなどによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて128億56百万円減少し、1,476億67百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が138億70百万円減少したことなどによります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて19億79百万円増加し、471億25百万円となりました。これは、四半期純利益の計上などにより利益剰余金が15億75百万円、その他有価証券評価差額金が3億35百万円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、自己資本比率は、23.6%（前連結会計年度末は21.4%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ15億76百万円増加して、280億47百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、42億69百万円（前年同四半期比31億90百万円の増加）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益41億32百万円の計上などによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、9億8百万円（前年同四半期比12億7百万円の減少）となりました。これは、主に無形固定資産の取得による支出7億53百万円などによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、16億98百万円（前年同四半期比31億50百万円の増加）となりました。これは、主に借入金の返済や配当金の支払などによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績・受注動向を踏まえ、平成26年5月14日に公表いたしました平成27年3月期の通期の連結業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日公表の「通期業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、業績予想につきましては、発表日現在に入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績・結果は予想数値あるいは見通しと異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が484百万円、利益剰余金が311百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用）

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成25年12月25日）を第1四半期連結会計期間より適用しております。

なお、第1四半期連結会計期間の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理につきましては、従来採用していた方法を継続して採用することとしておりましたが、従来採用していた方法及び取引内容を再検証した結果、当第2四半期連結会計期間より、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託から従業員持株会に売却された株式に係る売却差損益、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を負債に計上することとしました。

これは、持株会拠出額の急激な増加と株価が堅調に推移したこと等により、当初設定していた信託期間が大幅に短縮化されることが確実となったことから、経過的な取扱いとして従来採用していた方法を継続するより、上記の原則的な方法を採用する方が、企業間の比較可能性を高め、連結財務諸表をより適切に表示できると判断したことによるものです。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度末のその他流動負債が141百万円増加し、自己株式、資本剰余金及び利益剰余金がそれぞれ7百万円、75百万円、73百万円減少しております。

また、変更による前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の影響は重要性が乏しいため記載を省略しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,690	28,256
受取手形及び売掛金	121,553	107,531
たな卸資産	13,963	14,998
その他	5,542	6,048
貸倒引当金	△243	△235
流動資産合計	167,507	156,599
固定資産		
有形固定資産	18,013	17,427
無形固定資産	4,894	5,174
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	1,617	1,222
その他	14,582	15,307
貸倒引当金	△945	△937
投資その他の資産合計	15,254	15,592
固定資産合計	38,162	38,193
資産合計	205,669	194,793

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	126,233	112,362
短期借入金	19,346	19,294
未払法人税等	819	587
賞与引当金	1,396	1,391
役員賞与引当金	67	—
その他	4,930	7,723
流動負債合計	152,794	141,359
固定負債		
長期借入金	2,950	1,988
退職給付に係る負債	382	390
その他	4,397	3,929
固定負債合計	7,729	6,308
負債合計	160,523	147,667
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,644	20,644
資本剰余金	6,777	6,777
利益剰余金	15,765	17,340
自己株式	△1,471	△1,359
株主資本合計	41,715	43,402
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,825	2,161
繰延ヘッジ損益	6	36
為替換算調整勘定	△142	△251
退職給付に係る調整累計額	640	649
その他の包括利益累計額合計	2,330	2,596
新株予約権	413	421
少数株主持分	686	705
純資産合計	45,146	47,125
負債純資産合計	205,669	194,793

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	196,018	204,673
売上原価	179,014	186,600
売上総利益	17,004	18,073
販売費及び一般管理費	13,569	14,056
営業利益	3,434	4,016
営業外収益		
受取利息	617	627
受取配当金	96	102
その他	132	185
営業外収益合計	846	915
営業外費用		
支払利息	533	530
その他	239	98
営業外費用合計	772	629
経常利益	3,508	4,302
特別利益		
投資有価証券売却益	16	—
特別利益合計	16	—
特別損失		
固定資産除却損	4	21
投資有価証券評価損	—	8
出資金評価損	—	11
本社移転費用	—	128
特別損失合計	4	170
税金等調整前四半期純利益	3,520	4,132
法人税等	1,453	1,556
少数株主損益調整前四半期純利益	2,067	2,576
少数株主利益	15	27
四半期純利益	2,052	2,548

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,067	2,576
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	601	334
繰延ヘッジ損益	33	30
為替換算調整勘定	141	△108
退職給付に係る調整額	—	8
その他の包括利益合計	776	264
四半期包括利益	2,844	2,841
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,824	2,814
少数株主に係る四半期包括利益	20	26

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,520	4,132
減価償却費	550	685
のれん償却額	3	2
固定資産除却損	4	21
投資有価証券評価損益(△は益)	—	8
投資有価証券売却損益(△は益)	△16	—
出資金評価損	—	11
本社移転費用	—	128
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3	—
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	394
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	8
貸倒引当金の増減額(△は減少)	61	△15
賞与引当金の増減額(△は減少)	△82	△5
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△38	△67
受取利息及び受取配当金	△713	△730
支払利息	533	530
為替差損益(△は益)	0	0
売上債権の増減額(△は増加)	14,504	13,930
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,530	△1,069
仕入債務の増減額(△は減少)	△15,827	△13,780
長期金銭債権の増減額(△は増加)	△108	85
その他	438	548
小計	1,304	4,820
利息及び配当金の受取額	713	730
利息の支払額	△535	△530
法人税等の支払額	△403	△750
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,078	4,269
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△221	△221
定期預金の払戻による収入	213	227
有形固定資産の取得による支出	△143	△436
有形固定資産の売却による収入	42	17
投資有価証券の取得による支出	△117	△35
投資有価証券の売却による収入	660	26
貸付けによる支出	—	△0
貸付金の回収による収入	62	0
無形固定資産の取得による支出	△162	△753
その他	△35	266
投資活動によるキャッシュ・フロー	298	△908

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,871	△35
長期借入金の返済による支出	△1,032	△961
リース債務の返済による支出	△131	△127
自己株式の取得による支出	△1	△1
自己株式の売却による収入	69	86
配当金の支払額	△877	△658
その他	△3	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,848	△1,698
現金及び現金同等物に係る換算差額	132	△85
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,339	1,576
現金及び現金同等物の期首残高	28,696	26,470
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	824	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,182	28,047

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	産業機器	工業機械	住設・ 管材・ 空調	建築・ エクス テリア	建設機械	エネルギ ー	計				
売上高											
外部顧客への売上高	27,912	39,454	57,504	20,910	15,267	21,353	182,403	13,615	196,018	—	196,018
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,159	1,016	3,097	1,562	1,597	7	11,440	3	11,444	△11,444	—
計	32,072	40,470	60,602	22,473	16,865	21,360	193,844	13,619	207,463	△11,444	196,018
セグメント利益	479	1,152	1,600	574	395	88	4,291	147	4,438	△1,003	3,434

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生活関連商品及び木材製品を販売する事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,003百万円は、主に報告セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	産業機器	工業機械	住設・ 管材・ 空調	建築・ エクス テリア	建設機械	エネルギ ー	計				
売上高											
外部顧客への売上高	29,881	44,562	60,342	21,427	15,649	20,466	192,330	12,343	204,673	—	204,673
セグメント間の 内部売上高又は振替高	5,028	1,278	3,363	1,835	1,690	8	13,203	3	13,207	△13,207	—
計	34,909	45,840	63,706	23,262	17,339	20,475	205,533	12,347	217,881	△13,207	204,673
セグメント利益	458	1,795	1,778	555	455	59	5,102	135	5,238	△1,221	4,016

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生活関連商品及び木材製品を販売する事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,221百万円は、主に報告セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、事業拡大に向けた組織変更に伴い、従来「産業機器部門」のセグメント区分に含めておりました工場向けプラント設備機器等の販売事業を「住設・管材・空調部門」に含める変更をしております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。